



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6155 URL <https://www.takamaz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 宗一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,390	1.1	△32	—	△8	—	△29	—
2023年3月期第1四半期	3,353	△12.9	△39	—	38	△82.3	3	△97.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △6百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 196百万円(△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△2.77	—
2023年3月期第1四半期	0.29	—

(注) 1 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	23,088	16,800	72.7
2023年3月期	23,998	16,898	70.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,784百万円 2023年3月期 16,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2023年7月31日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,808	△8.9	△384	—	△381	—	△285	—	△26.32
通期	15,365	△7.9	△313	—	△310	—	△290	—	△26.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2023年7月31日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	11,020,000株	2023年3月期	11,020,000株
2024年3月期1Q	188,012株	2023年3月期	188,012株
2024年3月期1Q	10,831,988株	2023年3月期1Q	10,816,043株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境及び所得環境が改善する中、コロナ禍からの正常化に向けた動きや各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調となった一方で、物価の上昇や世界的な金融引締めの影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、当第1四半期連結累計期間の業界受注総額は、前年同期比19.2%減の3,742億円となりました。足元の6月度受注額では、内需は、設備投資の回復遅れにより、自動車向け受注額が2020年9月以来33カ月ぶりに75億円を下回ったほか、外需は、中国の景気対策の遅れ等で、アジア向け受注額が2020年11月以来31カ月ぶりに350億円を下回るなど、内需、外需ともに調整局面が続いています。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は40億65百万円(前年同期比15.9%減)、受注残高は69億21百万円(同13.7%減)となりました。また、売上高は33億90百万円(同1.1%増)、営業損失は32百万円(前年同期は39百万円の営業損失)、経常損失は8百万円(前年同期は38百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円(前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が37億28百万円(前年同期比16.7%減)、受注残高が62億59百万円(同17.2%減)、売上高が30億61百万円(同3.0%増)、営業損失が27百万円(前年同期は46百万円の営業損失)となりました。

受注高の地域別内訳は、国内向け、アジア向け及びヨーロッパ向けが減少した結果、内需が23億85百万円(前年同期比21.2%減)、外需が13億43百万円(同7.2%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、アジア向けが減少し、国内向けが増加した結果、内需が21億97百万円(同20.5%増)、外需が8億64百万円(同24.8%減)、外需比率が28.2%(前年同期は38.7%)となりました。

第1四半期連結累計期間における主な取り組みとして、コロナ禍からの正常回復に向けて、各国で経済活動の動きが活発化したことから、国内ではMEX金沢2023へ出展したほか、海外では、中国最大の国際工作機械展示会であるCIMT2023への出展、ベトナムでのプライベートショーの開催、アメリカでのディーラとの合同プライベートショーの開催など、需要の確保に向けた取り組みを推進してきました。

当社の主力受注先である自動車関係の回復が遅れる中、需要の掘り起こしに努め、また、自動車関係以外の受注獲得にも努めた結果、売上高は前年同期並みとなりました。

また、新規事業への挑戦として、工作機械事業で培った当社の自動化技術と、株式会社PFUの持つ複合照明技術・特徴融合認識技術を融合させた「資源ゴミAI自動選別機」の開発を進めております。本機械は、MEX金沢2023のほか、東京で開催されたアジア最大級の環境イベントであるNEW環境展にも参考出展し、地方自治体や一般廃棄物処理業者など、様々な分野のご担当者様から高い関心をいただきました。今後も早期の製品化や引合獲得に向けた取り組みを進めていきます。

製品面では、原材料価格の高騰に対応するため、原価低減と生産性向上に向けた活動を進めたほか、機械本体や各種オプションの販売価格改定に向けた準備を進めました。

生産面では、部品不足や材料費高騰の影響が継続したため、先行発注や代替品の調達、生産体制の見直しによる安定生産に努めました。

② IT関連製造装置事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が3億36百万円(前年同期比6.2%減)、受注残高が6億61百万円(同42.7%増)、売上高が2億52百万円(同18.7%減)、営業損失が0百万円(前年同期は18百万円の営業利益)となりました。

海外ロックダウンに伴う部品調達難の影響は解消したものの、半導体需要の一角が継続している影響を受け、売上高が減少しました。また、利益面では、売上高の減少のほか、製品構成比の影響等もあり、営業損失となりました。

③ 自動車部品加工事業

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は75百万円(前年同期比8.7%増)、営業損失が4百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

取引先である自動車メーカーの生産調整があったものの、サプライチェーンの混乱等による影響が落ち着いてきたことにより、生産高が伸長し、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は230億88百万円で前連結会計年度末に比べて9億10百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は143億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億2百万円減少しました。その主な要因としては、現金及び預金が3億83百万円、棚卸資産が1億31百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8億28百万円、電子記録債権が5億8百万円減少したことによるものです。

固定資産は87億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少しました。その主な要因としては、建物及び構築物(純額)が55百万円減少したことによるものです。

次に当第1四半期連結会計期間末の負債は62億88百万円で前連結会計年度末に比べて8億12百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は53億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億15百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が4億31百万円、支払手形及び買掛金が1億44百万円、賞与引当金が1億16百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円増加しました。その主な要因としては、固定負債のその他(リース債務)が8百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は168億円で前連結会計年度末に比べて98百万円の減少となりました。その主な要因としては、利益剰余金が1億27百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年4月28日に公表しました2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想並びに中間配当及び期末配当を修正しました。

詳細につきましては、本日(2023年7月31日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	4,492
受取手形及び売掛金	2,871	2,042
電子記録債権	4,098	3,589
商品及び製品	1,140	1,351
仕掛品	1,525	1,449
原材料及び貯蔵品	1,172	1,169
その他	254	273
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	15,166	14,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,991	3,936
土地	2,418	2,418
その他（純額）	951	908
有形固定資産合計	7,360	7,263
無形固定資産	71	65
投資その他の資産		
その他	1,434	1,429
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,399	1,394
固定資産合計	8,832	8,723
資産合計	23,998	23,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,174	1,030
電子記録債務	2,949	2,518
短期借入金	690	690
未払法人税等	92	48
賞与引当金	166	49
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	50	51
その他	1,035	985
流動負債合計	6,189	5,373
固定負債		
長期借入金	235	222
退職給付に係る負債	421	428
その他	254	263
固定負債合計	910	914
負債合計	7,100	6,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,783	1,785
利益剰余金	12,689	12,561
自己株式	△156	△156
株主資本合計	16,150	16,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	122
為替換算調整勘定	535	559
退職給付に係る調整累計額	80	77
その他の包括利益累計額合計	735	758
新株予約権	6	9
非支配株主持分	5	5
純資産合計	16,898	16,800
負債純資産合計	23,998	23,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,353	3,390
売上原価	2,482	2,539
売上総利益	870	850
販売費及び一般管理費	910	883
営業損失(△)	△39	△32
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	6
為替差益	15	36
保険解約返戻金	45	—
その他	11	11
営業外収益合計	80	55
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	0	30
その他	0	0
営業外費用合計	2	31
経常利益又は経常損失(△)	38	△8
特別利益		
出資金清算益	—	6
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40	△1
法人税、住民税及び事業税	6	34
法人税等調整額	31	△6
法人税等合計	37	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3	△29
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△29

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3	△29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	2
為替換算調整勘定	115	6
退職給付に係る調整額	△5	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	51	16
その他の包括利益合計	193	23
四半期包括利益	196	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	△6
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。